（様式２）

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	5	政策名	協働社会の構築			
施策コード	3	**施策名**	**行政と多様な主体との協働の推進**			
幹事部局コード	2	幹事部局名	企画振興部	担当	地域活力創造課	
評価者・実施日	１次評価（企画振興部長）		平成24年7月31日	２次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

１　施策の方向性（必要性と目的）

①県と市町村の協働の推進
　少子高齢化の進行や地方分権の進展を踏まえ、県及び市町村が協働し、その総合力で住民サービスの向上や地域の活性化を図る。

②行政と多様な主体との協働の推進
　行政は多様な主体をパートナーとして、相互の役割分担の明確化を図りながら、様々な課題解決に向けて一体となった取組を推進する。

２　施策の状況

（１）施策目標及びその達成状況

具体的数値目標はなし

（２）施策の推進状況

①県と市町村の協働の推進

■取組内容
○観光振興や地方税徴収対策、道路維持管理などの各分野において、県と市町村の機能合体の取組みを進めたほか、市町村の提案を基に、地域が抱える課題解決や持続可能な地域づくりの実現を目指す「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」を創設した。
○管轄区域が同一である平鹿地域振興局と横手市との間でワンフロア化を進め、観光、商工、農林の各分野における一元的な事業実施や、建築確認業務の市への一元化を行ったほか、各地域振興局においても、振興局と管内市町村との機能合体に関する研究会等を開催し、実現可能な機能合体の取組について検討した。

■取組の成果
○「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」では、鹿角市の「スキーと駅伝のまち‘賑わい創出’プロジェクト」をはじめとして、県と市町村が連携して地域課題の解決や地域活性化を目指す取組がスタートしている。
○平鹿地域振興局では、ワンフロア化や業務の一元化により、住民の利便性の向上等が図られた。
○鹿角地域及び由利地域において、観光に関する県と市町の機能合体組織を設立し、広域観光推進などの関連業務を共同で実施した結果、首都圏等に向けた観光PRや広域的な観光連携に関する取組が強化された。

■課題と今後の推進方向
○引き続き、「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」により県と市町村が連携して地域課題解決等に向けた事業を実施するとともに、県道と市町村道の交換除雪、職員研修の合同開催など他の取組についても、県と市町村が協働して取組を進めていく。
○各地域振興局と管内市町村とで行った機能合体に関する研究会等の検討結果を踏まえ、各地域の実情に応じて可能なものから、機能合体の取組を進める。

②行政と多様な主体との協働の推進

■取組内容

○企業等とのパートナーシップによる地域社会づくりを推進するため、県とスーパー・コンビニ等との包括協定締結に向けた協議を行った。
○行政やＮＰＯ等の協働に対する理解を深め、多様な主体との協働を推進するため、「県・市町村職員協働研修等事業」を開催した。
○協働の担い手となる人材を育成することを目的に、県内３ＮＰＯ支援センター職員をＮＰＯ専門研修に派遣し、協働推進専門員として委嘱した。

■取組の成果

○平成24年度の包括協定締結に向け、ダイドードリンコ㈱、㈱セブンーイレブン・ジャパンと協議を進めた。
○ＮＰＯ等との協働により163件の事業を実施した（平成22年度：155件）。
○ＮＰＯ専門研修修了者数3名
○「県・市町村職員協働研修等事業」参加者数57（県職員16、市町村職員15、ＮＰＯ関係者24、企業等2）

■課題と今後の推進方向

○平成24年度は、ダイドードリンコ㈱、㈱セブンーイレブン・ジャパンと包括協定を締結することとなっているが、今後は、包括協定締結済の企業と県等の具体的な取組を増やしていく。
○官民双方の協働の担い手育成のため、今後も多様な主体を対象とした協働の研修会を開催する。
○ＮＰＯ専門研修修了者を活用した事業策定等が課題となる。
○各種基金事業終了に伴い、今後、県とＮＰＯ等との協働事業が大きく減少することが予想されるため、行政に依存しないＮＰＯ等の事業展開を進める必要がある。
○「協働コーディネーター育成研修事業」については、新たな視点に立った内容で実施する。

３　評価

（１）施策幹事部長による１次評価

評価結果	
概ね順調	**●施策の推進状況** 　観光振興や地方税徴収対策などの各分野において機能合体が進んでおり、住民の利便性の向上や事業の効果的・効率的実施が図られるなど、様々な分野において県・市町村協働の取組が着実に進められている。 　県、市町村職員の協働への理解を深める研修も毎年行っており、また県庁内各部局の協働による取組件数も着実に増えていることから、行政職員の協働への理解は順調に進んでいる。
	●課題と今後の推進方向 　引き続き様々な分野において、県と市町村の協働の取組を推進していく。特に、機能合体については、各地域振興局と管内市町村による研究会等を設置しており、可能なものから地域の特色を生かした取組を実施していく。

（２）企画振興部長による２次評価

評価結果	
概ね順調	**●施策の推進状況** 　県と市町村との協働については、各地域振興局と管内市町村で研究会等を設置し、観光・商工・農林などの分野において機能合体に取り組んでいるほか、「秋田県市町村未来づくりプログラム」が創設され、県・市町村が協働で、地域が抱える課題解決を目指している。 　また、県と民間企業との包括協定締結数も着実に増加していることから、本施策は概ね順調と評価できる。
	●課題と今後の推進方向 　今後とも、県と市町村との協働は、地域の事情を踏まえ可能なものから機能合体を進めていくほか、「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」により両者が地域課題の解決に向けた知恵を出し合い、効率的・効果的にプログラムを推進していく必要がある。

４　評価結果の反映状況等（対応方針）

　各地域振興局と管内市町村との研究会の協議等を踏まえ、引き続き可能なものから市町村との機能合体に取り組んでいく。
　また、県と市町村が協働で知恵を出し合い地域の重要課題、ひいては県政課題を解決し、明るい将来づくりに資するため、引き続き「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」に基づく市町村プログラムを推進していく。

５　政策評価委員会の意見